

いま日本の男女共同参画は？

～地球レベルで考え、地域で実践を～

2009・3・19 三輪 昌子

I はじめに・・・“動き”を振り返る

- *世界では 「国際女性年」(平等・発展・平和を目標) = 「第1回世界女性会議」(1975)
「国連女性の10年」(1976～1985) 「中間年世界(女性)会議」(1980)
「女子差別撤廃条約」(1979採択) 「最終年ナイロビ世界(女性)会議」(1985)
「第4回世界女性会議=平等、開発、平和のための行動」(北京・1995)
〈北京宣言および行動綱領〉=21世紀初頭までの女性問題解決への予定表
「女性2000年会議」(国連特別総会・ニューヨーク・2000)
国連「北京+10」(世界閣僚級会合・ニューヨーク・2005)
☆ 「女子差別撤廃条約実施状況報告」(同条約第18条の規定)
- *日本では 「婦人問題企画推進本部」設置・会議開催(1975)
「国内行動計画」策定(1977)
「女子差別撤廃条約批准」(1985)
「男女雇用機会均等法」(1985) →改正(1997) →改正(2006)
「育児休業法」(1991) →改正「育児・介護休業法」(1995) →施行1999
「男女共同参画推進本部」「男女共同参画審議会」設置(1994)
「男女共同参画2000年プラン」(1996)
「男女共同参画社会基本法」(1999)
「男女共同参画基本計画」(2000) →「同計画第2次」(2005)
「DV法」(2001) →一部改正(2004)
- *日本の報告書 第1回1987年3月～第5回2002年9月
第4回・第5回について国連女子差別撤廃委員会からの勧告を受けて
「男女雇用機会均等法」を改正(2006) = 間接差別の規定を盛り込む

II 日本の現状

- *世界の中では GEMはどんどん下位に・・・1994年34位、2006年42位2007/2008年54位
(注) HDI=人間開発指数(平均寿命・教育水準・国民所得etc) GDI=ジェンダー開発指数(HDIの女性版)
GEM=ジェンダーエンパワーメント指数(女性の能力活用の機会に焦点)
- *社会(地域も含めて)では 女性の占める割合=国の審議会等32.4%(女性ゼロの審議会2) 〈'08・10〉
民生・児童委員では58.6% 〈'06〉 PTA会長全国平均10.1%(大阪府9.9%) 〈'07〉
- *就労と家庭の関係 女性の年齢階級別労働力率は、底が浅くなくてもやはりM字カーブ
女性労働者の過半数がパート・派遣 男女の賃金格差は100対68.1
ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を望んでも→希望と現実のギャップ
- *学びの場では 高校進学は変わらずに大学進学は男子優先
女性の先生は多くても校長、教頭まだ少ない
理工系をためらう女子
- *立場から見ると DV被害者の9割は女性
介護と性差=男性介護者の悲鳴
- *人々の意識は？ いまだに根強い「男は仕事、女は家庭」
- *不況のもとで 「子どもは欲しい、でも・・・」=産科の不足、医療の不安、保育所が足りない
母子家庭に厳しい風。父子家庭にも
ワークシェアリングという賃下げ

III よその国の様子

- *積極的な法制度の整備・改革
ドイツ=男女平等を憲法に明記、クォーター(割当て)制、家庭・高齢者・女性・青少年省 連邦平等法
フランス=憲法改正で公職への男女平等参画を明記、男女平等推進法(パリテ法)、
フィリピン=ジェンダー主流化政策を国が主導、民間企業の管理職も女性が過半数
韓国=女性発展基本法、雇用平等法、国政選挙での強制的クォーター制(50%)
アメリカ=ホワイトハウスに「女性・少女会議」新設(オバマ大統領令)
- *仕事と家庭の調和
北欧の国々=家事は家族全員でやるのが当たり前
オランダ=ワーク・ライフ・バランスを支える正当なワークシェアリング
女性が生き生きと働く国は概ね出生率も高い
- *それでも「男性優遇」感は存在する

IV 私たちのこれからの一歩

- *男女共同参画第2ステージへ
- *気づき(知識)から実践へ
- *足元からの取組み～Think globally Act locally

V 終わりに・・・未来への合言葉

- *『男女共同参画はセーフティネット』

第1-1-14表 HDI, GDI, GEMの上位55か国

①HDI (人間開発指数)			②GDI (ジェンダー開発指数)			③GEM (ジェンダー・エンパワーメント指数)		
順位	国名	HDI値	順位	国名	GDI値	順位	国名	GEM値
1	アイスランド	0.968	1	アイスランド	0.962	1	ノルウェー	0.910
2	ノルウェー	0.968	2	オーストラリア	0.960	2	スウェーデン	0.906
3	オーストラリア	0.962	3	ノルウェー	0.957	3	フィンランド	0.887
4	カナダ	0.961	4	カナダ	0.956	4	デンマーク	0.875
5	アイルランド	0.959	5	スウェーデン	0.955	5	アイスランド	0.862
6	スウェーデン	0.956	6	オランダ	0.951	6	オランダ	0.859
7	スイス	0.955	7	フランス	0.950	7	ベルギー	0.850
8	日本	0.953	8	フィンランド	0.947	8	オーストラリア	0.847
9	オランダ	0.953	9	スイス	0.946	9	ドイツ	0.831
10	フランス	0.952	10	英国	0.944	10	カナダ	0.820
11	フィンランド	0.952	11	デンマーク	0.944	11	ニュージーランド	0.811
12	米国	0.951	12	スペイン	0.944	12	スペイン	0.794
13	スペイン	0.949	13	日本	0.942	13	オーストリア	0.788
14	デンマーク	0.949	14	ベルギー	0.940	14	英国	0.783
15	オーストリア	0.948	15	アイルランド	0.940	15	米国	0.762
16	英国	0.946	16	米国	0.937	16	シンガポール	0.761
17	ベルギー	0.946	17	イタリア	0.936	17	アルゼンチン	0.728
18	ルクセンブルク	0.944	18	ニュージーランド	0.935	18	フランス	0.718
19	ニュージーランド	0.943	19	オーストリア	0.934	19	アイルランド	0.699
20	イタリア	0.941	20	ドイツ	0.931	20	バハマ	0.696
21	香港(中国)	0.937	21	イスラエル	0.927	21	イタリア	0.693
22	ドイツ	0.935	22	香港(中国)	0.926	22	ポルトガル	0.692
23	イスラエル	0.932	23	ルクセンブルク	0.924	23	トリニダード・トバゴ	0.685
24	ギリシャ	0.926	24	ギリシャ	0.922	24	コスタリカ	0.680
25	シンガポール	0.922	25	スロベニア	0.914	25	リトアニア	0.669
26	韓国	0.921	26	韓国	0.910	26	キューバ	0.661
27	スロベニア	0.917	27	キプロス	0.899	27	スイス	0.660
28	キプロス	0.903	28	ポルトガル	0.895	28	イスラエル	0.660
29	ポルトガル	0.897	29	チェコ	0.887	29	アラブ首長国連邦	0.652
30	ブルネイ	0.894	30	バルバドス	0.887	30	バルバドス	0.649
31	バルバドス	0.892	31	ブルネイ	0.886	31	エストニア	0.637
32	チェコ	0.891	32	クウェート	0.884	32	ペルー	0.636
33	クウェート	0.891	33	マルタ	0.873	33	スロバキア	0.630
34	マルタ	0.878	34	ハンガリー	0.872	34	チェコ	0.627
35	カタール	0.875	35	ポーランド	0.867	35	マケドニア	0.625
36	ハンガリー	0.874	36	アルゼンチン	0.865	36	ナミビア	0.623
37	ポーランド	0.870	37	カタール	0.863	37	ギリシャ	0.622
38	アルゼンチン	0.869	38	リトアニア	0.861	38	ラトビア	0.619
39	アラブ首長国連邦	0.868	39	スロバキア	0.860	39	ポーランド	0.614
40	チリ	0.867	40	チリ	0.859	40	クロアチア	0.612
41	バーレーン	0.866	41	エストニア	0.858	41	スロベニア	0.611
42	スロバキア	0.863	42	バーレーン	0.857	42	ブルガリア	0.606
43	リトアニア	0.862	43	アラブ首長国連邦	0.855	43	エクアドル	0.600
44	エストニア	0.860	44	ラトビア	0.853	44	タンザニア	0.597
45	ラトビア	0.855	45	ウルグアイ	0.849	45	フィリピン	0.590
46	ウルグアイ	0.852	46	クロアチア	0.848	46	メキシコ	0.589
47	クロアチア	0.850	47	コスタリカ	0.842	47	ホンジュラス	0.589
48	コスタリカ	0.846	48	バハマ	0.841	48	キプロス	0.580
49	バハマ	0.845	49	キューバ	0.839	49	パナマ	0.574
50	セーシェル	0.843	50	ブルガリア	0.823	50	ハンガリー	0.569
51	キューバ	0.838	51	メキシコ	0.820	51	モーリシャス	0.562
52	メキシコ	0.829	52	ベリーズ	0.814	52	ベトナム	0.561
53	ブルガリア	0.824	53	トンガ	0.812	53	ドミニカ共和国	0.559
54	セントクリストファー・ネイビス	0.821	54	ルーマニア	0.812	54	日本	0.557
55	トンガ	0.819	55	パナマ	0.810	55	モルドバ	0.547

(備考) 1. 国連開発計画(UNDP)「人間開発報告書2007-2008」より作成。
2. 測定可能な国数は、HDIは177か国、GDIは157か国、GEMは93か国。

(固定的役割分担意識)

女性が地域において能力を十分に発揮するためには、男性を含む地域社会全体の理解と協力が不可欠であるが、地域における女性の活躍を妨げる要因として、いまだに「世帯や組織の代表は男性」に代表される固定的な役割分担意識が存在することが考えられる。

固定的役割分担意識については、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、内閣府「男女共同参画に関する世論調査」の結果をみると、平成4年以降、「反対」、「どちらかといえば反対」と回答する人の割合は増加傾向にあり、19年には半数を超えている（第1-特-11図）。

地方公共団体について、国と同様の問いを設けて意識調査を行っている都県をみると、「反対」、「どちらかといえば反対」の割合が6割を超える県がある一方で、4割を下回る県もあり、ばらつきがみられることが分かる（第1-特-12図）。

地域において女性が活躍するための基盤を築くためには、こうした固定的役割分担意識を克服することが不可欠である。

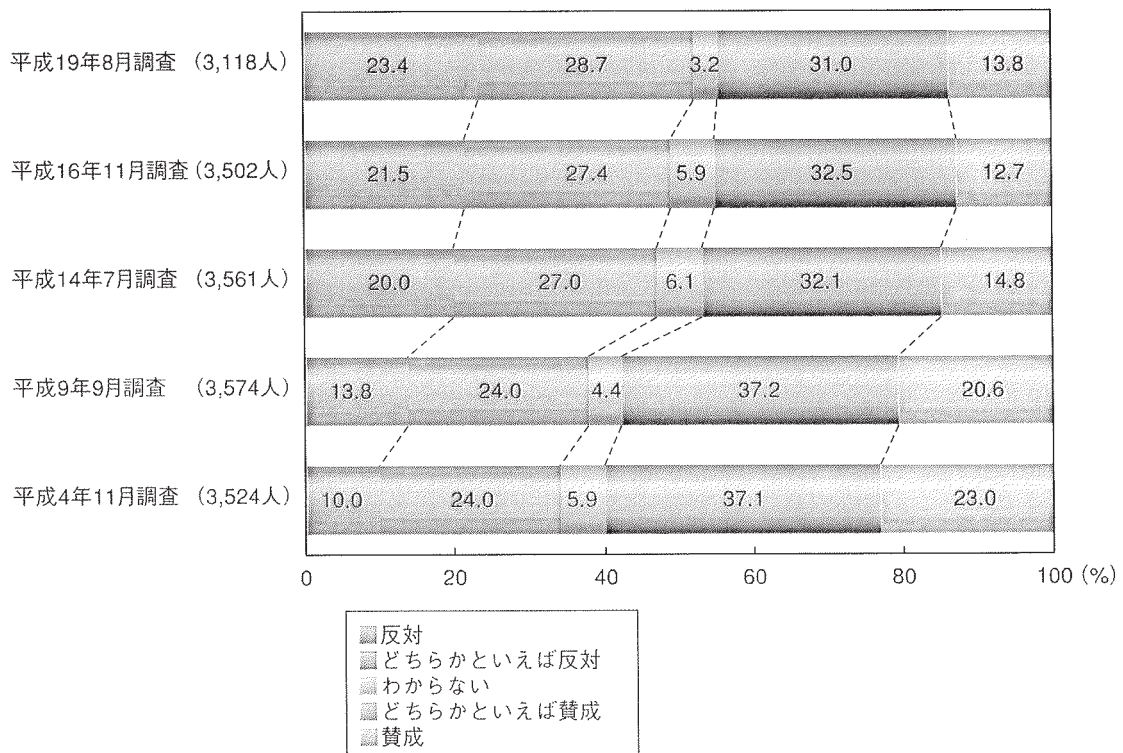
(2) 地域における活動の実態

(全体的に低い地域活動への参加率)

一方、地域における活動への実際の参加状況についてみると、男女問わず決して高い水準とはいえない。

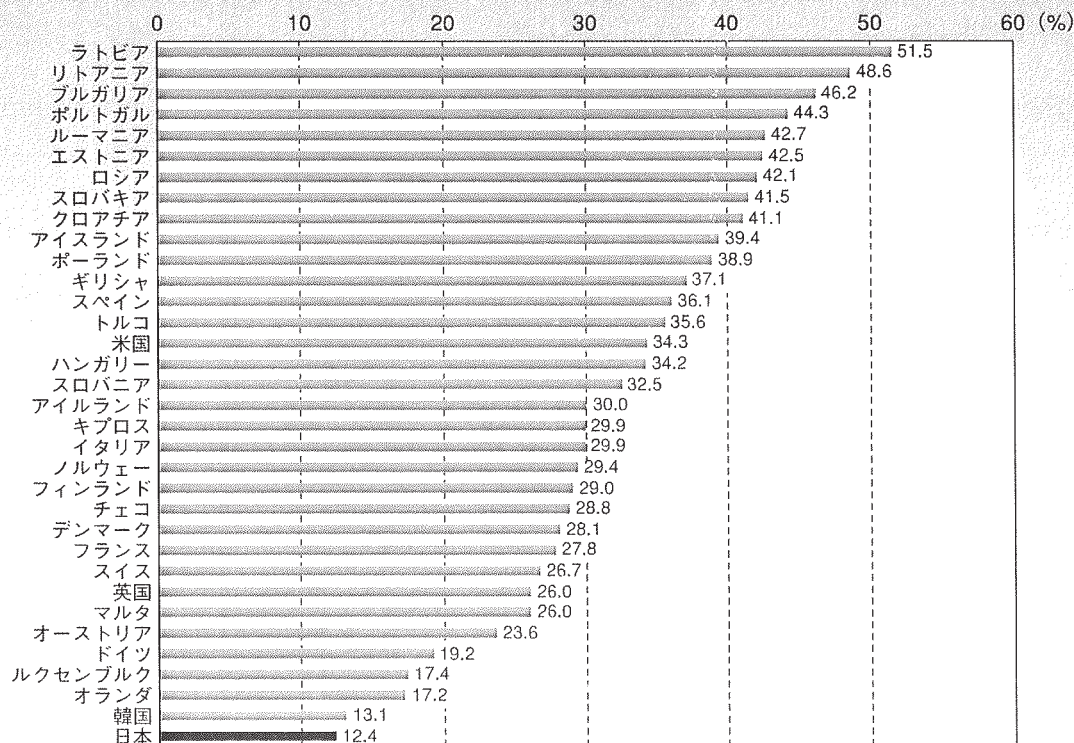
前出の「国民生活選好度調査」（平成18年度）により、地縁型の地域活動への参加状況をみると、例えば、町内会、自治会への参加は、男女とも半数以上が参加していない。また、まちづくり等特定の分野のNPO活動等のボランティア・市民活動については、さらに参加率が低くなり、約8割の人が「参加していない」と答えている（第1-特-13図）。

第1-特-11図 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について(全国調査)



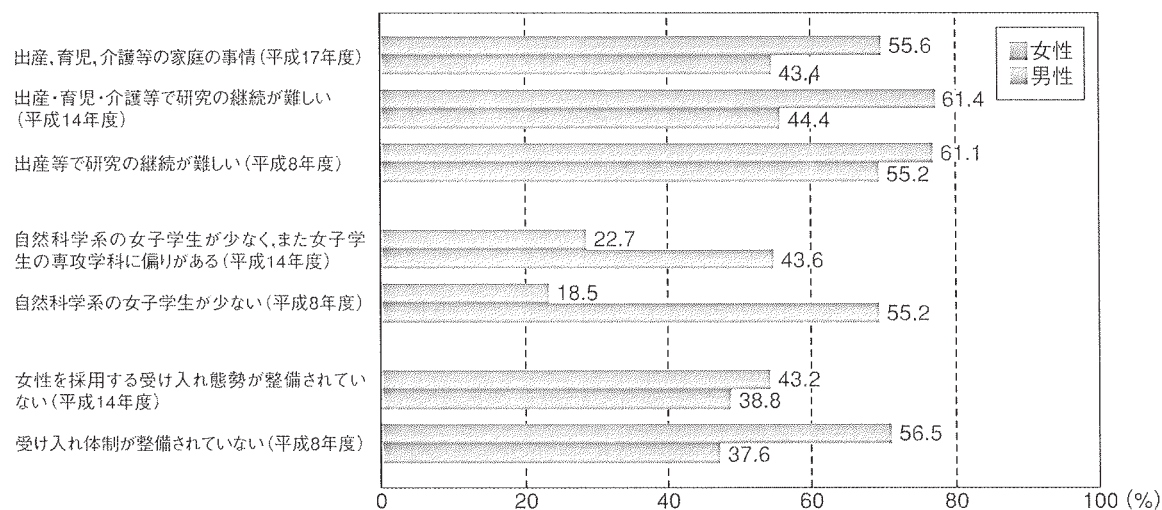
(備考) 内閣府「男女共同参画に関する世論調査」より作成。

第1-6-6図 研究者に占める女性割合の国際比較



(備考) 1. EU諸国の値は、英国以外は、Eurostat2007/01に基づく。推定値、暫定値を含む。ラトビア、リトアニア、スロバキア、ハンガリー、チェコ、マルタは平成17(2005)年、ポルトガル、アイスランド、ギリシャ、アイルランド、ノルウェー、デンマーク、ドイツ、ルクセンブルク、オランダは平成15(2003)年、トルコは平成14(2002)年、その他の国は平成16(2004)年時点。英国の値は、European Commission "Key Figures 2002"に基づく(平成12(2000)年時点)。
 2. 韓国及びロシアの数値は、OECD "Main Science and Technology Indicators 2007/2"に基づく(2006年時点)。
 3. 日本の数値は、総務省「平成19年科学技術研究調査報告」に基づく(平成19(2007)年3月時点)。
 4. 米国の数値は、国立科学財団(NSF)の「Science and Engineering Indicators 2006」に基づく雇用されている科学者(scientists)における女性割合(人文科学の一部及び社会科学を含む)。平成15(2003)年時点の数値。技術者(engineers)を含んだ場合、全体に占める女性科学者・技術者割合は27.0%。

第1-6-7図 女性研究者が少ない理由



(備考) 文部科学省「我が国の研究活動の実態に関する調査報告」より作成。

地域における男女共同参画推進の今後のあり方について

一 課題解決型の実践的活動を中心とする第2ステージへ

平成20年10月 男女共同参画会議 基本問題専門調査会

第1ステージ

研修、講習等、知識習得や
意識啓発を中心の取組

【問題点】

- ・男性、若年層の参加が少ない
- ・地方公共団体・男女共同参画センター等と地域における組織・団体との不十分な連携・協働体制
- ・固定的な役割分担意識がまだまだ根深い

→
これまでのような取組
だけでは不十分

移行

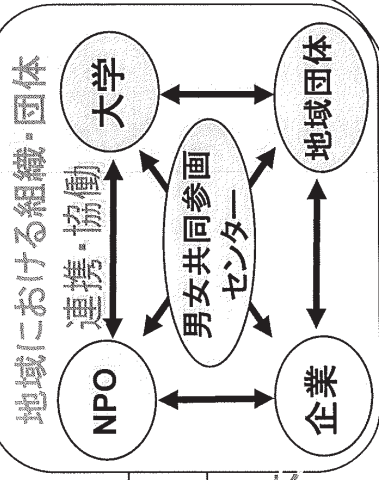
第2ステージ

地域における課題解決のための
実践的活動中心の取組

意義

- 多様な主体の参加による課題解決
- 女性のエンパワーメント
- 意識の改革

男女共同参画の視点を活かした 多様な主体の連携・協働による課題解決



【地域における課題の例】

- 地域の課題
社会的、経済的活力の低下
- 地域の人々の課題
就業・再就業(再チャレンジ)、
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)
子育て、配偶者等からの暴力、
高齢者の社会参画・自立支援等

男女共同参画社会の実現

- 地域の課題解決 ● 地域に住む人々への課題解決
- 地域活性化 ● 個人の尊重 ● 個人の能力発揮
- 個人・組織間の緩やかながりの形成